

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年4月26日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年8月12日に提出いたしました第34期第1四半期報告書（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）について、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 【経理の状況】

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(2) 【四半期損益計算書】

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次 会計期間		第33期	第34期	第33期
		第 1 四半期累計期間	第 1 四半期累計期間	第 1 四半期累計期間
		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高	(千円)	963,911	1,018,087	3,941,807
経常利益	(千円)	16,319	<u>21,715</u>	114,406
四半期(当期)純利益	(千円)	13,065	<u>11,641</u>	84,172
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数	(株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額	(千円)	462,193	<u>532,129</u>	536,411
総資産額	(千円)	2,320,489	2,298,449	2,314,124
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.04	<u>1.80</u>	13.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	19.9	<u>23.1</u>	23.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結経営指標等については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(訂正後)

回次		第33期 第1四半期累計期間	第34期 第1四半期累計期間	第33期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	963,911	1,018,087	3,941,807
経常利益	(千円)	16,319	<u>21,701</u>	114,406
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	13,065	<u>7,964</u>	84,172
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数	(株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額	(千円)	462,193	<u>512,522</u>	536,411
総資産額	(千円)	2,320,489	2,298,449	2,314,124
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失()金額	(円)	2.04	<u>1.23</u>	13.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	19.9	<u>22.2</u>	23.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第34期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失を計上しており、第33期第1四半期累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災および、福島原子力発電所の事故に伴う電力供給問題等により、国内景気の先行きに不透明感が増しており、当社が属する広告業界も、震災による自粛ムードが広がり、大幅な広告出稿の減少となっております。

このような状況下ではありましたが、当社におきましては、広告代理業からメディア企業への業態転換をさらに推進いたしました。平成23年5月31日に三重県名張市に名張支局を開設し、フリーマガジン総発行部数200万部に向けて準備を進める等、本事業年度の計画に沿って事業展開いたしました。

その結果、売上高は1,018,087千円（前年同四半期比5.6%増）となり、売上総利益は411,506千円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったことから人件費が増加し388,402千円（前年同四半期比16.0%増）となりましたが、営業利益は23,103千円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益は21,715千円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

なお、特別損失で投資有価証券評価損を3,888千円計上したことから、四半期純利益は11,641千円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

(訂正後)

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災および、福島原子力発電所の事故に伴う電力供給問題等により、国内景気の先行きに不透明感が増しており、当社が属する広告業界も、震災による自粛ムードが広がり、大幅な広告出稿の減少となっております。

このような状況下ではありましたが、当社におきましては、広告代理業からメディア企業への業態転換をさらに推進いたしました。平成23年5月31日に三重県名張市に名張支局を開設し、フリーマガジン総発行部数200万部に向けて準備を進める等、本事業年度の計画に沿って事業展開いたしました。

その結果、売上高は1,018,087千円（前年同四半期比5.6%増）となり、売上総利益は411,506千円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったことから人件費が増加し388,416千円（前年同四半期比16.1%増）となりましたが、営業利益は23,090千円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益は21,701千円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

なお、特別損失で投資有価証券評価損を3,888千円計上したこと、法人税、住民税及び事業税を25,778千円計上したことから、7,964千円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純利益13,065千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて15,674千円減少し、2,298,449千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が62,196千円増加したものの、現金及び預金が24,409千円、その他流動資産が58,114千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて11,392千円減少し、1,766,320千円となりました。これは主に賞与引当金が25,896千円、その他固定負債が11,827千円増加したものの、長期借入金が32,205千円、買掛金が23,893千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて4,282千円減少し、532,129千円となりました。これは主に、四半期純利益を11,641千円計上したものの、配当金を19,389千円計上したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は23.1%であります。

(訂正後)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて15,674千円減少し、2,298,449千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が62,196千円増加したものの、現金及び預金が24,409千円、その他流動資産が58,114千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて8,213千円増加し、1,785,926千円となりました。これは主に賞与引当金が25,896千円、その他固定負債が11,827千円、その他流動負債が11,673千円、短期借入金が10,000千円増加したものの、長期借入金32,205千円、買掛金23,893千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて23,888千円減少し、512,522千円となりました。これは主に、四半期純損失を7,964千円計上し、配当金を19,389千円計上したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は22.2%であります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,004	340,110
短期借入金	572,000	582,000
1年内返済予定の長期借入金	128,820	128,820
未払法人税等	22,175	7,485
賞与引当金	32,000	57,896
その他	119,865	131,539
流動負債合計	1,238,865	1,247,850
固定負債		
長期借入金	527,642	495,437
その他	11,204	23,032
固定負債合計	538,846	518,469
負債合計	1,777,712	1,766,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	107,882	100,134
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	532,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	813
評価・換算差額等合計	4,278	813
純資産合計	536,411	532,129
負債純資産合計	2,314,124	2,298,449

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,004	340,110
短期借入金	572,000	582,000
1年内返済予定の長期借入金	128,820	128,820
未払法人税等	22,175	27,091
賞与引当金	32,000	57,896
その他	119,865	131,539
流動負債合計	1,238,865	1,267,457
固定負債		
長期借入金	527,642	495,437
その他	11,204	23,032
固定負債合計	538,846	518,469
負債合計	1,777,712	1,785,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	107,882	80,528
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	513,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	813
評価・換算差額等合計	4,278	813
純資産合計	536,411	512,522
負債純資産合計	2,314,124	2,298,449

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	963,911	1,018,087
売上原価	607,186	606,580
売上総利益	356,724	411,506
販売費及び一般管理費	334,549	388,402
営業利益	22,175	23,103
営業外収益		
受取利息	703	109
受取配当金	425	445
受取賃貸料	3,890	2,630
助成金収入	450	3,880
その他	1,370	653
営業外収益合計	6,838	7,718
営業外費用		
支払利息	6,646	5,889
賃貸費用	3,424	1,916
その他	2,623	1,301
営業外費用合計	12,694	9,106
経常利益	16,319	21,715
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,888
特別損失合計	-	3,888
税引前四半期純利益	16,319	17,827
法人税、住民税及び事業税	3,254	6,186
法人税等合計	3,254	6,186
四半期純利益	13,065	11,641

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	963,911	1,018,087
売上原価	607,186	606,580
売上総利益	356,724	411,506
販売費及び一般管理費	334,549	388,416
営業利益	22,175	23,090
営業外収益		
受取利息	703	109
受取配当金	425	445
受取賃貸料	3,890	2,630
助成金収入	450	3,880
その他	1,370	653
営業外収益合計	6,838	7,718
営業外費用		
支払利息	6,646	5,889
賃貸費用	3,424	1,916
その他	2,623	1,301
営業外費用合計	12,694	9,106
経常利益	16,319	21,701
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,888
特別損失合計	-	3,888
税引前四半期純利益	16,319	17,813
法人税、住民税及び事業税	3,254	25,778
法人税等合計	3,254	25,778
四半期純利益	13,065	7,964

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
—	国税の税務調査に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。 未払法人税等 19,606千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント利益	65,435	53,614	119,050	95,946	23,103

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント利益	65,435	53,614	119,050	95,960	23,090

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円04銭	1円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,065	11,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,065	11,641
普通株式の期中平均株式数(株)	6,392,113	6,463,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()金額	2円04銭	1円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失()金額(千円)	13,065	7,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失()金額(千円)	13,065	7,964
普通株式の期中平均株式数(株)	6,392,113	6,463,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当第1四半期累計期間においては1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月26日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成23年8月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。